



## 2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月15日

上場会社名 株式会社 マルヨシセンター  
 コード番号 7515 URL <http://ww2.maruyoshi-center.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 佐竹 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 COO (氏名) 加藤 宏道  
 兼 CFO 管理本部長

TEL 087-874-5511

定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 2026年5月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日～2026年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	42,991	3.0	339	155.7	323	122.1	131	851.7
2025年2月期	41,738	4.8	132	△67.7	145	△63.3	13	△89.8

(注) 包括利益 2026年2月期 329百万円 (—%) 2025年2月期 5百万円 (△97.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	140.46	—	4.2	2.0	0.8
2025年2月期	14.76	—	0.5	0.9	0.3

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 一百万円 2025年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	16,636	3,534	19.7	3,498.38
2025年2月期	16,199	3,232	18.5	3,205.71

(参考) 自己資本 2026年2月期 3,270百万円 2025年2月期 2,996百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	2,164	△404	△1,490	923
2025年2月期	357	△685	△66	653

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	28	203.3	0.9
2026年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	28	21.4	0.8
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		280.4	

### 3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	2.3	180	△47.0	140	△56.8	10	△92.4	10.70

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年2月期	934,999 株	2025年2月期	934,999 株
2026年2月期	185 株	2025年2月期	151 株
2026年2月期	934,840 株	2025年2月期	934,857 株

(参考) 個別業績の概要

2026年2月期の個別業績(2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	41,850	2.7	305	348.9	283	302.4	8	△61.9
2025年2月期	40,738	3.7	68	△80.1	70	△78.0	23	△80.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	9.43	—
2025年2月期	24.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	15,836	2,862	18.1	3,062.47
2025年2月期	15,574	2,705	17.4	2,894.05

(参考) 自己資本 2026年2月期 2,862百万円 2025年2月期 2,705百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1.経営成績等の概況 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社経営の基本方針 .....	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(3) 会社の対処すべき課題 .....	4
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更に関する注記) .....	14
(連結貸借対照表に関する注記) .....	14
(連結損益計算書に関する注記) .....	15
(セグメント情報等の注記) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度(2025年3月1日~2026年2月28日)におけるわが国の経済は、インバウンド需要や企業の堅調な設備投資等により一部では回復の兆しが見られますが、アメリカの関税政策による世界情勢への影響など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

個人消費につきましては、消費支出は増加の兆しがあるものの、継続する物価上昇の影響で依然として消費マインドは低調に推移しております。

小売業界におきましても、物価上昇による将来への不安による購買意欲の低下、労働需要の逼迫に伴う人件費関連コストの増加、エネルギー価格の高騰に伴う光熱費や運賃等の経費の増加など、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況の中、当社では、「個店の力/競争力」を引き上げることによる各地域でのシェア拡大を経営戦略とし、その目的達成のために、更なる「マルヨシオリティ」の向上を目指し、これまでの「お客様中心」の接客サービスの強化や「健康とおいしさ」をキーワードとした生鮮商品の差別化、「味Gメン」による味と品質のチェックの施策の継続に加え、お客様が「必要な時に」「必要なものが」「必要な数量」揃う時間帯別売場管理(売場の機能的価値)を基本としたうえで、ビジュアルに優れた売場、こだわり品の提案、POPを使った商品の情報提供やデジタルサイネージを活用した食材のおいしさが伝わる映像や食べ方提案動画の発信を行い、お客様の感情に訴える売場作り(売場の情緒的価値)を打ち出すことで、よりお客様に満足かつ楽しんでいただける店舗作りを進めております。また、各地域や店舗の特性に対応するための経営マネジメント改革として、販売促進を含む営業戦略と経費管理を店長が計画する「店長による店舗経営管理体制」を一部店舗から導入しました。このような施策により、商品力/売場力/接客力の総合的な面で「マルヨシオリティ」をもう一段階引き上げる取り組みを行っております。これら施策を強力に取り入れた四国戦略の第一号店として三加茂店(徳島県三好郡)を2024年11月に改装オープンし、当初の計画を上回り好調に推移しております。更に四国戦略を推し進める第二号店として椿店(愛媛県松山市)を2025年7月4日に改装オープンいたしました。一方で、2025年3月31日に賃貸借契約の満了に伴い片原町店(香川県高松市)を閉店いたしました。

また、製造商品の選択と集中による製造効率の向上および新しい製造機器への投資による生産性の引上げの取り組みを継続するとともに、2024年6月より本格稼働となった憐イゾミとのシステム、仕入、物流の統合により、仕入れ原価の低減、効率化によるコスト削減、物流体制の整備を実現し、利益拡大を図るとともにお客様へのサービス品質を高めてまいります。

一方、継続する電力料金の高騰への対応として、昨年度に引き続き、計画的な冷蔵庫の入れ替えなど積極的な省エネ投資による電気使用量の削減を進めます。また、最低賃金の引上げに伴うパート時給のアップや困窮する人員確保を背景とした人件費の増加については、優先順位を強く意識した業務の選択による作業改善、作業シフトの見直しによる必要な人員を必要な時間帯に配置することで生産性の改善を図り、人員不足への対応と一人当たりの荒利高の引上げを目指します。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は407億54百万円(前期比2.5%増)、営業利益は3億39百万円(前期比155.8%増)、経常利益は3億23百万円(前期比122.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億31百万円(前期比851.7%増)となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、当社を取り巻く外部環境はなお厳しく、緩やかな経済回復が予想される一方で人口減少や実質所得の縮小、節約志向などによる個人消費の伸び悩みなど、引き続き予断を許さない状況であります。また、米国の関税政策の影響、米中对立の動向、中東情勢やロシア・ウクライナ戦争など地政学リスクと、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような環境のもと、当社では引き続き「マルヨシオリティ」の追求を方針とし、「健康とおいしさ」をキーワードに、生鮮の魅力度向上、「味Gメン」による味と品質チェックも継続し、お客様が「必要な時に」「必要なものが」「必要な数量」揃った時間帯別の売場管理を徹底していくとともに、単にマニュアル化された「サービス」ではなく、さらに一歩進んだ「ホスピタリティ」を意識した接客サービスを目指し、より深い「お客様中心」のサービス構築を図ります。このような取り組みを通して、より多くの店舗で地域一番店を目指します。

当社オリジナル商品につきましても、子会社の憐フレッシュデポの製造ラインを見直し、商品の選択と集中による製造効率の向上及び品質の引上げを目指します。また、積極的な採用や教育、能力に応じた給与体系の構築など積極的な人的投資を行うことで人材活用の活性化を図ります。一方で深刻な人手不足による採用競争の激化、最低賃金の引上げ、物価上昇に伴う賃上げなどによる人件費の増加については、四国戦略の第一号店である三加茂店の人時生産性の改善事例を参考に各店舗の教育を行い、管理職のみならず若手社員のスキルアップに努め、一人ひとりの能力を底上げすることで人員不足への対応と一人当たりの荒利高の引上げを目指します。

次期の業績につきましては、営業収益は440億円(前期比2.3%増)を見込んでおります。一方で、中東情勢における2026年4月12日の米イラン協議は合意に至らず長期化の様相を見せており、そのような状況下において、原油価格の上昇に伴う商品原価の高騰及び電気、運賃、消耗品価格の上昇が見込まれます。さらに、対策を進めるものの賃上げや採用競争の激化による人件費の増加なども想定され、それらすべてを吸収することは難しいと判断し、営業利益1億80百万円(47.0%減)、経常利益1億40百万円(56.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は10百万円(92.4%減)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債、純資産)

#### ① 資産

当連結会計年度における総資産は、166億36百万円と前期末と比べ4億37百万円増加いたしました。

前期末に比べ有形固定資産は76百万円減少し、108億7百万円、無形固定資産は30百万円減少し、5億89百万円となりました。

投資その他の資産は前期末に比べ1億73百万円増加し、17億96百万円となりました。その主な内訳は、繰延税金資産が64百万円、差入保証金が13百万円減少した一方で、投資有価証券が純投資目的の株式の売却を進めたものの、期末日の株価が上昇したことにより2億49百万円増加したことなどによるものであります。

#### ② 負債

負債は前期末に比べ1億35百万円増加し、131億2百万円となりました。短期長期を合わせた借入金金が13億円減少した一方で、期末日が銀行の休日だったことなどにより買掛金が8億83百万円増加したことによるものであります。

#### ③ 純資産

純資産は利益剰余金が1億3百万円、期末日の株価上昇の影響でその他有価証券評価差額金が1億78百万円増加した事などにより、前期末に比べ3億1百万円増加の35億34百万円となりました。

### (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により21億64百万円増加し、投資活動により4億4百万円、財務活動により14億90百万円減少いたしました。

この結果、現金及び現金同等物は、2億69百万円増加し、当連結会計年度末残高9億23百万円(前期比41.2%増)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、21億64百万円(前期比505.8%増)となりました。その主な内訳は、売上債権の増加59百万円、棚卸資産の増加97百万円などの減少、税金等調整前当期純利益2億75百万円、キャッシュアウトを伴わない減価償却費6億62百万円、当連結会計年度末日が銀行の休業日だったことなどによる仕入債務の増加8億83百万円、未払金の増加2億94百万円のほか、未払消費税の増加1億27百万円などの増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、4億4百万円(前期は6億85百万円の減)となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入13百万円の方で、有形固定資産の取得による支出3億42百万円、無形固定資産の取得による支出73百万円などによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、14億90百万円(前期は66百万円の減)となりました。これは主に短期長期あわせた借入金金が13億円減少したことなどによるものであります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率 (%)	16.92	17.87	18.82	18.50	19.66
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.83	16.60	23.32	22.54	25.54
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	12.44	4.97	21.33	2.86

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	11.86	31.52	7.64	43.20

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により計算しております。
- ・キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ・2022年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績動向及び今後の経営環境を総合的に勘案して、継続的な企業価値の向上を通じて安定した配当をすることを基本方針としております。したがって、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら、競争力を強化するための設備投資等に有効活用してまいります。

この方針に基づきまして、期末配当は1株当たり30円の配当の実施を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「健康とおいしさ（健康民主主義、おいしさ民主主義）」を経営理念としております。小売事業及びこれに関連する業務を通して、地域のお客様に、より健康的で豊かな食を中心とした生活シーンを積極的に提案することにより、豊かな食生活の実現に寄与することを企業使命と捉えて事業活動を展開してまいります。

この経営理念の下で、「健康とおいしさ」を更に追求した「マルヨシクオリティ」の維持向上のため、「味」「品質」だけではなく、「楽しさ」「便利さ」にもこだわった「ライフスタイル提案型スーパーマーケット」として、総合的な「お客様満足度の向上」を目指してまいります。

このような方針を通じて、経営基盤の一層の強化を図り、香川県を中心とする北四国の地場スーパーマーケットとして商圏シェアを高めてまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

長期ビジョン達成のため、「マネジメントイノベーション」「戦略イノベーション」「マーチャンダイジングイノベーション」「業務イノベーション」の4つのイノベーションを策定し、取り組んでおります。

#### 1. 「業務イノベーション」

お客様の満足度を最大化することを最優先した上で、経営効率の改善を両立させていきます。そのための業務革新として、お客様の満足度を向上させるため、且つ、生産性の向上を図るため、製・配・販の全体最適化を目指します。

#### 2. 「マーチャンダイジングイノベーション」

自社ブランド「オリジナルBOX」を始めとした「健康とおいしさ」のテーマに沿った差別化商品及び独自化商品の開発の促進、超鮮度の取り組みなどによる新たな価値創造により、競合他社との差別化を進めるとともに、仕入改革による値入改善、低糖質・グルテンフリーなど美容コンシャスな商品開発を目指します。お客様に対して、こだわりや良さ、お徳感などの見える化を推進し、魅力ある売場を実現します。

#### 3. 「戦略イノベーション」

マーケティングにより、それぞれの地域(商圏)に対して、お客様のニーズに応えた商品、品揃えを基準に、感性に働きかける魅力ある売場作り、豊かなライフスタイルを提案する地域に密着した店作り、時代にマッチした業態を構築し、お客様に愛されるお店を目指します。また、新たに美容マーケットの取り込みによる新市場の開拓を目指します。

#### 4. 「マネジメントイノベーション」

全員参加型の経営を目指し、組織をフラット化し、実行スピードを向上させ、高効率運営体制の構築を目指し、実行力の向上を図ります。

(3) 会社の対処すべき課題

新たな価値が創造できる体制を構築するためには、経済・社会構造への変化対応が重要と考えております。今後共、仕入、販売、物流、教育など、幅広い範囲での改革に取り組んでまいります。

簡便需要や外食需要に対応するために、より味と品質にこだわった生鮮簡便商品や外食グレードのデリカ（惣菜）の開発をよりスピーディーに進めてまいります。

また、より強固な経営基盤の構築を目的とした、店舗での部門別縦割り運営の解消による人員活用の効率化や加工センターの活用強化により、生産性の改善にも引き続き取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、当面の間、日本基準を採用することとしております。I F R S（国際財務諸表報告基準）の適用につきましては、国内外の状況を踏まえ、適切に対応する方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	653,648	923,235
売掛金	741,285	801,141
商品	1,422,137	1,520,413
その他	253,334	197,558
流動資産合計	3,070,406	3,442,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,900,012	17,066,399
減価償却累計額	△13,339,432	△13,577,304
建物及び構築物(純額)	3,560,579	3,489,095
機械装置及び運搬具	2,162,383	1,899,582
減価償却累計額	△1,850,959	△1,640,805
機械装置及び運搬具(純額)	311,423	258,777
工具、器具及び備品	2,760,762	2,714,883
減価償却累計額	△2,420,432	△2,427,201
工具、器具及び備品(純額)	340,330	287,682
土地	6,610,981	6,610,981
リース資産	435,457	561,845
減価償却累計額	△376,717	△400,792
リース資産(純額)	58,739	161,053
建設仮勘定	1,672	-
有形固定資産合計	10,883,727	10,807,590
無形固定資産	620,109	589,320
投資その他の資産		
投資有価証券	289,613	538,925
繰延税金資産	517,623	452,823
差入保証金	784,358	770,591
その他	64,530	67,331
貸倒引当金	△32,720	△32,720
投資その他の資産合計	1,623,405	1,796,951
固定資産合計	13,127,242	13,193,862
繰延資産		
社債発行費	1,562	747
繰延資産合計	1,562	747
資産合計	16,199,211	16,636,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,645,390	3,528,527
短期借入金	1,080,000	616,800
1年内償還予定の社債	134,000	88,000
1年内返済予定の長期借入金	1,665,228	1,834,537
未払法人税等	47,707	145,002
賞与引当金	118,843	128,520
契約負債	90,874	91,215
その他	829,003	1,286,004
流動負債合計	6,611,047	7,718,607
固定負債		
社債	203,000	115,000
長期借入金	4,540,210	3,534,084
リース債務	51,667	141,975
退職給付に係る負債	1,106,910	1,134,935
役員退職慰労引当金	60,778	68,108
資産除去債務	117,778	119,957
その他	274,933	269,586
固定負債合計	6,355,277	5,383,646
負債合計	12,966,325	13,102,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	517,745	517,745
利益剰余金	1,414,553	1,517,812
自己株式	△584	△732
株主資本合計	3,009,713	3,112,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,512	193,741
退職給付に係る調整累計額	△28,370	△36,228
その他の包括利益累計額合計	△12,858	157,512
非支配株主持分	236,030	264,365
純資産合計	3,232,885	3,534,703
負債純資産合計	16,199,211	16,636,958

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	39,766,797	40,754,887
売上原価	30,440,648	31,331,476
売上総利益	9,326,149	9,423,410
営業収入	1,971,716	2,236,832
営業総利益	11,297,865	11,660,243
販売費及び一般管理費		
販売促進費	336,732	308,614
消耗品費	315,390	297,723
運賃	576,913	559,275
賃借料	25,694	26,416
地代家賃	735,504	721,971
修繕維持費	459,833	484,564
給料手当及び賞与	4,825,406	4,978,188
福利厚生費	691,080	728,533
賞与引当金繰入額	106,719	116,820
退職給付費用	58,894	69,568
役員退職慰労引当金繰入額	7,194	7,330
水道光熱費	1,014,723	954,558
減価償却費	640,408	526,497
その他	1,370,550	1,540,519
販売費及び一般管理費合計	11,165,044	11,320,583
営業利益	132,821	339,660
営業外収益		
受取利息	572	939
受取配当金	8,578	10,308
未回収商品券等受入益	3,917	4,473
受取手数料	5,016	4,883
受取保険金	1,717	1,359
保険配当金	2,774	2,449
リサイクル材売却益	6,886	5,903
受取補償金	22,771	6,702
その他	12,338	8,552
営業外収益合計	64,571	45,572
営業外費用		
支払利息	44,016	54,617
その他	7,494	6,664
営業外費用合計	51,510	61,281
経常利益	145,882	323,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2,194	227
投資有価証券売却益	17,684	2,329
特別利益合計	19,879	2,556
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	7,440	27,894
減損損失	19,279	4,617
固定資産売却損	13,713	-
投資有価証券売却損	395	983
損害賠償金	-	9,000
事業整理損	-	4,933
その他	-	3,254
特別損失合計	40,827	50,684
税金等調整前当期純利益	124,934	275,822
法人税、住民税及び事業税	73,332	130,796
法人税等調整額	10,446	△13,965
法人税等合計	83,779	116,830
当期純利益	41,155	158,992
非支配株主に帰属する当期純利益	27,358	27,688
親会社株主に帰属する当期純利益	13,796	131,304

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	41,155	158,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,617	178,228
退職給付に係る調整額	△38,647	△7,857
その他の包括利益合計	△36,029	170,370
包括利益	5,126	329,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△22,269	301,027
非支配株主に係る包括利益	27,396	28,335

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,998	517,745	1,428,803	△461	3,024,086
当期変動額					
剰余金の配当			△28,046		△28,046
親会社株主に帰属する当期純利益			13,796		13,796
自己株式の取得				△123	△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△14,249	△123	△14,372
当期末残高	1,077,998	517,745	1,414,553	△584	3,009,713

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,894	10,276	23,171	208,634	3,255,891
当期変動額					
剰余金の配当					△28,046
親会社株主に帰属する当期純利益					13,796
自己株式の取得					△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,617	△38,647	△36,029	27,396	△8,633
当期変動額合計	2,617	△38,647	△36,029	27,396	△23,006
当期末残高	15,512	△28,370	△12,858	236,030	3,232,885

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,998	517,745	1,414,553	△584	3,009,713
当期変動額					
剰余金の配当			△28,045		△28,045
親会社株主に帰属する当期純利益			131,304		131,304
自己株式の取得				△147	△147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			103,259	△147	103,111
当期末残高	1,077,998	517,745	1,517,812	△732	3,112,824

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,512	△28,370	△12,858	236,030	3,232,885
当期変動額					
剰余金の配当					△28,045
親会社株主に帰属する当期純利益					131,304
自己株式の取得					△147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,228	△7,857	170,370	28,335	198,706
当期変動額合計	178,228	△7,857	170,370	28,335	301,817
当期末残高	193,741	△36,228	157,512	264,365	3,534,703

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	124,934	275,822
減価償却費	785,318	662,962
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,194	△227
減損損失	19,279	4,617
有形固定資産除却損	482	27,894
契約負債の増減額(△は減少)	3,617	341
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△21,875	16,718
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,494	7,330
受取利息及び受取配当金	△9,150	△12,343
支払利息	44,016	55,712
売上債権の増減額(△は増加)	△111,362	△59,855
棚卸資産の増減額(△は増加)	△247,262	△97,114
仕入債務の増減額(△は減少)	214,489	883,136
未払金の増減額(△は減少)	30,577	294,599
前受金の増減額(△は減少)	△1,755	△6,207
未払消費税等の増減額(△は減少)	△138,064	127,636
その他	△174,788	61,082
小計	521,757	2,242,107
利息及び配当金の受取額	8,691	11,883
利息の支払額	△46,796	△51,210
法人税等の支払額	△126,321	△66,469
法人税等の還付額	-	28,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,331	2,164,825
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,500	-
定期預金の払戻による収入	63,500	-
有形固定資産の取得による支出	△530,194	△342,740
有形固定資産の売却による収入	17,945	227
無形固定資産の取得による支出	△302,213	△73,959
差入保証金の差入による支出	△875	△1,453
差入保証金の回収による収入	15,388	15,220
投資有価証券の取得による支出	△6	△9
投資有価証券の売却による収入	55,578	13,273
その他	△2,979	△14,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685,357	△404,427
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	530,000	△463,200
長期借入れによる収入	2,000,000	950,000
長期借入金の返済による支出	△2,368,167	△1,786,817
社債の償還による支出	△163,000	△134,000
リース債務の返済による支出	△37,617	△28,613
自己株式の取得による支出	△123	△147
配当金の支払額	△27,950	△28,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,857	△1,490,811
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△394,884	269,586
現金及び現金同等物の期首残高	1,048,532	653,648
現金及び現金同等物の期末残高	653,648	923,235

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

## ※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
建物及び構築物	902,715千円	898,484千円
土地	5,279,411千円	5,021,724千円
投資有価証券	117,054千円	242,496千円
投資その他の資産(その他)	1,500千円	1,500千円
計	6,300,680千円	6,164,205千円

## 資産に対応する債務の額

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
短期借入金	1,020,000千円	530,000千円
1年内返済予定の長期借入金	918,411千円	1,109,710千円
長期借入金	2,661,198千円	2,012,031千円
固定負債(その他)	199,870千円	190,311千円
計	4,799,479千円	3,842,052千円

上記のほか、商品券の発行に関連し、「資金決済に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
投資有価証券	53,312千円	43,624千円

## ※2 関連会社株式

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
投資有価証券(株式)	14,053千円	14,053千円

## 3 保証債務等

西淡まちづくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社元取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
当社元代表取締役 佐竹文彰	137,840千円	121,840千円

(注) 当社元代表取締役 佐竹文彰は2015年12月4日に逝去しましたが、当該保証債務についての手続きは行われておりません。保証が発生した場合、当社が再保証を行います。

(連結損益計算書に関する注記)

※1 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
機械装置及び運搬具	2,194千円	227千円
計	2,194千円	227千円

※2 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
機械装置及び運搬具	13,713千円	-千円
計	13,713千円	-千円

※3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
建物及び構築物	86千円	48,681千円
機械装置及び運搬具	395千円	17,361千円
工具、器具及び備品	0千円	471千円
上記の取壊費用	6,957千円	10,013千円
計	7,440千円	27,894千円

## ※4 減損損失

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	徳島県	土地、建物及び構築物他	15,509
店舗	香川県	工具、器具及び備品他	3,769

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内容は以下のとおりです。

建物及び構築物	3,816千円
機械装置及び運搬具	2,214千円
工具、器具及び備品	2,384千円
リース資産	74千円
土地	10,788千円
計	19,279千円

なお、店舗の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	徳島県	建物及び構築物	1,661
店舗	香川県	建物及び構築物他	2,956

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内容は以下のとおりです。

建物及び構築物	3,272千円
工具、器具及び備品	1,345千円
計	4,617千円

なお、店舗の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが小売事業のみであり、当社の経営成績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、レストラン等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	16,207	3,071	-	19,279

(注) 「その他」の金額はレストランに係るものです。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	3,730	886	-	4,617

(注) 「その他」の金額はレストランに係るものです。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	3,205.71円	3,498.38円
1株当たり当期純利益	14.76円	140.46円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	13,796	131,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	13,796	131,304
普通株式の期中平均株式数(株)	934,857	934,840

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。